「三・一一」後の「日本再生」構想

―脱原発、脱日米安保、地球救援隊をめざして―

安原和雄

日本は近現代史上、〈平成の変革〉ともいえる第三の「巨大な質的変革」に直面している。概説すれば、まず第一は〈明治維新後〉であり、第二が〈昭和の戦後改革〉であり、第三は目下の〈平成の変革〉である。それぞれの時代の特質を指摘したい。以下のようである。

〈明治維新後〉

維新後が目指したものは、富国強兵と対外侵略戦争。アジア諸国に甚大な被害を与え、その悲劇的な結末がヒロシマ、ナガサキへの原爆投下であり、三〇〇万人を超える日本人の戦争犠牲者を出した上での敗戦であった。

〈昭和の戦後改革〉

戦後改革は日本国平和憲法による非武装・戦争放棄、基本的人権・生存権の保障など広い意味の平和（＝非暴力）を柱に始まった。これは望ましい戦後改革であった。しかしやがて日米安保体制、軍事化、原子力発電推進、経済成長至上主義、グローバリズムによる企業の私利追求、さらに特に一九九〇年代以降、新自由主義（＝市場原理主義）路線による非正規労働、貧困、格差、人権軽視などの拡大が主流となっていく。これによって平和憲法の望ましい理念は骨抜きとなった。

〈平成の変革〉

「三・一一」（二〇一一年三月十一日＝東日本大震災と福島原発大惨事）の衝撃が走り、日本列島はもちろん、世界中を揺さぶっている。それまで日本の外交、政治、経済、企業のあり方を律してきた枠組みが根本から見直しを迫られている。日本列島全体がかつてない巨大な歴史的変化の波に洗われている「平成の変革」である。

この「変革」の大波は日本にとどまらない。第二次大戦後の「米国主導の世界」も激動の最中にある。軍事力を世界に配置し、覇権主義を掲げるアメリカ帝国の陰りも急速に進行しつつある。世界は明らかに「多極化進む世界」へと移行しつつあり、その歴史的変貌の過程で「アジア太平洋」地域の重要性に視線が集まりつつある。

日本の望ましい針路はいかにあるべきか。脱原発、脱日米安保、地球救援隊構想の三本柱で〈平成の変革〉をめざす「脱」路線と「再生」プランを考える。

一　脱「原子力発電」―再生可能な自然エネルギーのすすめ

二　脱「日米安保体制」―日米平和友好条約へ質的転換を

三　地球救援隊による地球再生―宮沢賢治の詩情を生かして

一　脱「原子力発電」―再生可能な自然エネルギーのすすめ

（一）「原子力村」（＝原発推進複合体）の解体が課題

原発推進複合体の解体へ（1）―複合体の特色

「原発推進複合体」という名の妖怪が地震大国日本の弱点を無視したまま、列島上を横行してきた。この複合体は政府（首相官邸、内閣府原子力安全委員会、経済産業省と原子力安全・保安院など）、商工族議員、電力会社を軸とする経済界のほか、原発推進の御用学者・専門家、大手の新聞・テレビなどの面々を構成メンバーとしている。「複合体」という名称は、あの有名な「軍産複合体」にヒントを得て、二〇一一年四月の時点で私（安原）が名づけたもので、軍産複合体に劣らぬパワー（政治・経済権力）を備えてきた。

＊　アイクの警告

軍産複合体といえば、「アイクの警告」を思い出すほかない。半世紀も昔のこと、一九六一年一月、アイクこと軍人出身のアイゼンハワー米大統領がその任期を全うして、ホワイトハウスを去るとき、全国向けテレビ放送を通じて有名な告別演説を行った。

その趣旨は「アメリカ民主主義は新しい巨大で陰険な勢力によって脅威を受けている。それは〈軍産複合体〉とでも称すべき脅威であり、その影響力は全米の都市、州議会、連邦政府の各機関にまで浸透している。これは祖国がいまだかつて直面したこともない重大な脅威である」と。

軍部と産業との結合体である軍産複合体の構成メンバーは、今日ではホワイトハウスのほか、ペンタゴン（国防総省）と軍部、国務省、兵器・エレクトロニクス・エネルギー・化学などの大企業、保守的な学者・研究者・メディアを一体化した「軍産官学情報複合体」とでも称すべき巨大複合体となっている。これが特にブッシュ政権下で覇権主義に基づく身勝手な単独行動主義を操り、「テロとの戦争」を口実に戦争ビジネスを拡大し、世界に大災厄をもたらしてきた元凶といえる。オバマ大統領の時代になってからも、この軍産複合体のパワーは変わっていない。

日本にも日本版軍産複合体が存在する。日米安保体制を軸にして米国軍産複合体と緊密に連携し、日米軍事同盟を存続させる担い手として機能している。存続の必要条件が「敵からの脅威」であり、必要に応じてあえて脅威論を演出することも辞さない。時折、メディアがはやす「中国や北朝鮮からの脅威」がその具体例である。

さて原発推進複合体の特色は何か。軍産複合体との対比で考える。以下の三点を挙げることができる。

＊　安全神話と抑止力神話

危険な原子力発電だからこそ安全神話で支える必要があったが、その神話が崩壊した。軍産複合体は抑止力神話（敵の侵略攻撃を防ぐ抑止力）を掲げているが、実態は米国の覇権主義に基づく対外侵略攻撃力である。沖縄などの在日米軍基地はその出撃基地として機能している。

＊　原発ビジネスと兵器ビジネス

双方ともに巨額のビジネスとして潤っている。原発の場合、ビジネスとは別に電源立地地域対策交付金という名の「アメ」が用意されている。原発を受け入れる地域に対し、交付金として国から一〇〇億単位のカネが支給されることもあり、文化教育施設を含む公共施設の整備などに注ぎ込まれる。

＊　「想定外の無責任」と廃墟

放射能汚染の拡大、軍事力攻撃のいずれも廃墟を造り出すことでは同じだが、原発では「想定外の無責任」という特殊な思考様式がある。東京電力福島第一原発の大惨事は「想定外」と当事者は言い訳に苦心したが、「想定外」という名の発想は意図的怠慢の故であり、決して免責されるわけではない。その責任は重大と言うべきである。

この原発推進複合体の解体と原発の全廃を実現しない限り、今後も廃墟が日本列島上のあちこちに拡大する恐れ

があるだろう。

原発推進複合体の解体へ（2）―大手メディアの責任

軍産複合体同様に、原発推進複合体にもその一員として組み込まれている大手メディアの役割とその責任は軽視できない。

「三・一一」後、大手メディアがいつになったら自己批判を込めて社説（社論）で「原発見直し」の主張を展開するのかと注視してきた。やっと朝日新聞社説（四月四日付）が大手紙の先陣を切って「岐路に立つ電力文明　持続可能な暮らしを求めて」と題して論じた。

その趣旨は、「原子力は優等生に見えた」と言い訳をしながらも、「原発の神話の克服はこれからである。（中略）二酸化炭素（CO_2）を出す化石燃料依存へと、単純な先祖返りはできない。ならば太陽光、風力、地熱など再生可能な自然エネルギーを総動員する必要がある」と化石燃料依存から自然エネルギーへの転換を促している。

主張としては正しい。しかし苦言を呈したい。それは従来原発推進派であったことへの自己批判が欠落していることである。

今となっては原発の新増設の見直し、中止は当然のことであり、焦点は「脱原発」路線にどこまで踏み込むかである。そこに切り込むのがジャーナリズムの仕事である。ジャーナリズムの原点は権力批判である。この原点をあやふやにするようでは、メディアは政府の宣伝機関へと堕すほかない。最近の大手メディアの社説は権力批判の姿勢から遠い。

（二）原発は「人類の生存に脅威」

仏教経済学は原子力発電にはどういう姿勢なのか。仏教経済学の提唱者、E・F・シューマッハーは著作『スモール・イズ・ビューティフル』で「原子力―救いか呪いか」と題する一章を設けて原子力発電と核分裂について主張を展開している。一口で言えば、「人類の生存に脅威」、「人間の生命にとって想像を絶する危険」などと警鐘を打ち鳴らしている。つまり人類にとって「救い」どころか「呪い」そのものという認識である。

なおシューマッハーは一九一一年、ドイツのボン生まれ、一九七七年スイスへ講演旅行に向かう車中で客死、六十六歳。有名な経済学者ケインズ（英国）らとも交流があった。ビルマで仏教に出会ったことから仏教経済学（思想）に傾斜していく。

多くの良心的な科学者や研究者が「原爆は反対、しかし原子力の平和利用である原子力発電は賛成」と評価していた一九七〇年代初め頃、シューマッハーは本質的な原発反対論を展開した。以下、その趣旨を紹介する。

＊　使用済みの原子力発電所は、醜悪な記念碑

一番大きな廃棄物は、耐用期間を過ぎた原子炉である。原子炉を使える期間が二五年か、三〇年かといった些末な経済問題について議論がやかましいが、人間にとって死活の重要性をもつ問題はだれも論じていない。その問題とは原子炉が壊すことも動かすこともできず、そのまま、多分何百年もの間、あるいは何千年の間放置しておかなければならないこと、そしてこれは音もなく空気と水と土壌の中に放射能を漏らし続け、あらゆる生物に脅威を与えるということである。どんどん増えていく、このような悪魔の工場の数と場所を人は考えてもみない。使用済み

の原子力発電所は、醜悪な記念碑として残り、今日わずかでも経済的利益がある以上、未来は意に介する必要はないという考えの愚かさを記録し続ける。

＊　放射能汚染は生命そのものに対する冒涜

石炭や石油で空気や水を汚す害悪を軽視しようというのではないが、「次元の相異」を認識すべきである。放射能汚染は、そのひどさの次元でこれまでのどんな汚染とも比較にならない。疑問はこれだけではない。空気が放射性粒子を帯びてくると、きれいな空気を求めても無意味ではないか。空気の汚染が避けられたとしても、土壌と水が毒されてしまえば、それも無意味ではないか。

人類にとってかけがえのない地球が子孫を不具にするかもしれないような物質で汚染されているのに、経済的進歩、高い生活水準について語ることに意味があるのだろうか。

いかに経済がそれで繁栄するからといって、安全性を確保する方法も分からず、何千年、何万年の間、ありとあらゆる生物に計り知れぬ危険をもたらすような、毒性の強い物質を大量にため込んでよいというものではない。それは生命そのものに対する冒涜であり、その罪はかつて人間が犯したどんな罪よりも数段重い。文明がそのような罪の上に成り立つと考えるのは、倫理的、精神的にも化け物じみている。

（三）豊富な再生可能エネルギー源をテコに自立型地域経済へ

原子力発電に依存できないことが明白となった今、新しいエネルギー源を再生可能な自然エネルギー、すなわち太陽光・熱、風力、地熱、小型水力、バイオマス（植物性資源）などに求めるほかない。

日本は幸いこれら再生可能な自然エネルギーの資源に恵まれている。例えば風力発電は、日本列島のあちこちで

必ず風が吹いているから、完全に停止するという懸念はない。

＊　自立型地域経済をどう育てるか

今後の課題は自然エネルギー源をテコにローカリズム（地域重視）の視点から自立型地域経済をどう育てていくかである。そのためには大企業の手に委ねる巨大発電基地よりも多様な小規模の発電所が望ましい。すでに日本全国で市民団体、自治体、生活協同組合などによる共同発電所が約二〇〇カ所あり、自然エネルギーの自給自足への試みが始まっている。

日本はこれまでいのちを育てる産業である農業をおろそかにし、いのちを削る産業である工業をたくましく成長させてきた。日本社会にいのちを軽視する風潮がはびこっている一つの背景である。外国産の食べものが安く買えるのであれば、輸入すればいいという安易な自由貿易推進の発想が背景にある。

食料自給率が現在四割まで低下し、六割を海外に依存している先進国は日本だけである。ポスト・ハーベスト（収穫後の農薬処理）や遺伝子組み換え食品など健康を含めて大きな負の問題もあり、「いのちの源」の大半を海外に依存しているのは異常である。それに近未来の世界的食料不足を考えると、いのちを支える食料をどう確保するかという食料安全保障上もきわめて危険である。だからこそ農林水産業や多様な地場産業を抱える自立型地域経済をどうつくっていくかが重要な課題である。その場合、上述の小規模発電所と並んで「田園の多様性」に視点を向けたい。

＊　「田園の多様性」の尊重を

水田、里山、森林、河川などからなる田園には多様な外部経済機能（＝「外部経済」効果、つまり市場メカニズムを経ないで暮らしや経済活動に及ぼすプラスの影響、効果）があることを見逃してはならない。それは国土・生

態系の保全機能（自然のダム機能、豊かな生態系の保全など）、自然環境の保全機能（美しい田園、きれいな川の保全、大気の浄化、汚水の分解など）、社会的、教育的、文化的機能（都市と農山村の交流、コメ文化＝日本酒と和食の文化など）に大別できる。

このような日本の「田園の多様性」は農業大国・米豪にはない日本の田園独特の優れた資産価値であり、農村を荒廃させて、これを失えば、二度と再生は不可能だろう。「食と農」の海外依存を安易に是認する時代ではもはやない。

二　脱「日米安保体制」―日米平和友好条約へ質的転換を

（一）アメリカ帝国の巻き返し―ニクソン演説からオバマ演説へ

アメリカ主導のＴＰＰ戦略（＝Trans Pacific Partnership Agreement・訳語は環太平洋経済連携協定、環太平洋パートナーシップ協定など）は何を意図しているのか、その歴史的意味を考えてみたい。

なおＴＰＰの最大の特色は、農産物を始めすべての物品の関税撤廃を原則としているだけではない。物品貿易のほかに金融、保険、公共事業への自由な参入、さらに医療の規制緩和、労働者の移動の自由化なども含まれる。国民生活や社会を守る制度・仕組みは国によって異なるが、例えば日本の食品安全基準を「非関税障壁」として緩和・撤廃をめざすもので、アメリカの農業大国としての地位を守るほか、アメリカ流国内基準を海外に強要しようというのが狙いである。ＴＰＰが実現すれば、日本の食糧自給率は、現在の四〇％から一〇％台へ低下するという農林水産省の試算もある。中野剛志著『ＴＰＰ亡国論』は「アメリカの仕掛けた罠！」と批判している。

参加国はベトナム、ブルネイ、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、アメリカで、日本が新たに参加して一〇カ国になる。

＊　ニクソン大統領の歴史的演説―中国と握手へ

想い起こすのは、ニクソン米大統領の歴史的演説（一九七一年七月六日）である。次のように述べた。

「その昔、ギリシャとローマで起こったことは、過去の偉大な文化 ― 富裕への過程、よりよくなろうとする意欲 ― を失う過程である。彼らはデカダンス（退廃的な生活態度）の虜となって、とどのつまりは文明を滅ぼした。アメリカは今、その時期に達しつつある」と。

さらに次のように問いかけた。

「いまから五年後（建国二〇〇周年）にわれわれは依然として世界の最富裕国、最強国であろう。だが基本的な問題は、果たしてアメリカは健全な国であろうか ― 健全な政府、経済、環境、医療制度をもつだけでなく、道義的力においても健全な国であろうか」と。

この演説から三日後の七月九日、キッシンジャー米大統領補佐官が極秘裏に訪中し、周恩来首相と会談、七月十五日ニクソン訪中（翌年二月）プランを世界に向けて発表、突然の米中握手に世界は驚いた。一カ月後の八月十五日金・ドル交換の停止に伴う米ドル価値の低落、四年後の一九七五年四月、アメリカはベトナム戦の泥沼から敗走した。

それ以来、世界の多極化への流れが強まり、アメリカは超大国、換言すれば世界規模で軍事力を展開する帝国の地位から転落し、帝国崩壊が進行してきた。この帝国崩壊への危機感から、巻き返しを図ろうとする試みの一つがＴＰＰ作戦と位置づけることはできないか。

帝国崩壊を示す一つの事例は、米国抜きの地域機構「中南米カリブ海諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）」の発足である。中南米とカリブ海の三十三カ国は二〇一一年十二月三日、ベネズエラの首都カラカスでの首脳会議で「カラカス宣言」を採択し、共同体が正式に発足した。これは従来の米国主導の米州機構（ＯＡＳ）と違って米国を排除しており、国際社会での独自の発言力を高めていく。

＊　オバマ大統領の演説―「アジア太平洋を最優先」

オバマ米大統領は二〇一一年十一月十六日就任後初めてオーストラリアを訪問し、ギラード首相と会談、米海兵隊を最大二五〇〇人駐留させるなどの同盟強化策で合意した。さらにオバマ米大統領は二〇一一年十一月十七日、オーストラリア連邦議会でアジア太平洋政策に関する演説を行った。その要点は以下の通り。

・アジア太平洋地域は世界で最も急速に成長しており、雇用を創出し、米国民にチャンスをつくるという私の優先目標の達成に極めて重要だ。

・私は安全保障チームにアジア太平洋地域のプレゼンスと任務を最優先するよう指示した。米国の軍事予算は、同地域を犠牲にする形では削減されない。

・米国は太平洋国家であり、この地域にとどまる。

・日米同盟は地域安全保障の土台だ。韓国の安全保障への取組みが揺らぐことはない。

・米国は中国との協力関係構築の努力を続ける。中国との理解増進・誤解の回避のための軍事交流を含め、より多くの協力の機会を探る。

・豪州およびその他の友好国とともに、われわれは環太平洋連携協定（ＴＰＰ）という野心的な合意への途上にある。

この演説からうかがえるのは、米国は国内雇用の創出を目指すと同時にアジア太平洋地域での米軍事力展開に固執し続ける。しかもこれには大統領演説にみられる「ＴＰＰという野心的な合意」がからみ合っている。いいかえれば国内雇用増と軍事力展開とＴＰＰ実現は三位一体式に深くかかわり合っている。

これに関連してヒラリー米国務長官の「アメリカの太平洋の世紀」と題する論文（フォーリン・ポリシー誌・二〇一一年十一月号）に着目したい。次のように指摘している。

「アジアの成長と活力を利用することは米国経済と軍事戦略的利害にとって中核であり、オバマ大統領の主要な優先順位の一つである。アジアにおける市場開放は米国に投資、貿易、最先端技術へのアクセスに関し、前例のない好機を与える」と。

ここでは「アメリカの太平洋の世紀」について経済と軍事が一体として認識されている点が見逃せない。かつてのニクソン演説が「道義的力としての健全さ」を重視したのに比べ、オバマ演説もヒラリー論文も「経済と軍事」にかかわるパワーを振りかざしている。これでは衰退へ向かうアメリカ帝国による、興隆しつつあるアジア太平洋地域へのにこやかな接近というよりも恫喝とも映る。

（二）脱「日米安保体制」―軍事・経済同盟から日米平和友好条約へ転換を

＊　日米の軍事同盟と経済同盟

対米従属国家「日本」を縛っているのが日米安保体制である。

軍事同盟は日米安保条約三条「自衛力の維持発展」、五条「共同防衛」、六条「基地の許与」などから規定されている。一九九六年の日米首脳会談で合意した「日米安保共同宣言―二十一世紀に向けての同盟」で「地球規模の日

米協力」をうたった。「安保の再定義」で、解釈改憲と同様に条文は何一つ変更しないで、安保の対象区域が従来の「極東」から新たに「世界」に広がった。

経済同盟は二条「経済的協力の促進」で規定されている。二条では「自由な諸制度を強化する」「両国の国際経済政策における食い違いを除く」「経済的協力を促進する」などを規定しており、新自由主義（市場原理主義）の実行の裏付けとなっている。

一九八〇年代から日米で始まり、特に二十一世紀に入り、顕著になった失業、格差、貧困、人権無視をもたらす新自由主義路線から転換し、内需主導型経済の再生に取り組まない限り、日米両国経済の正常化はあり得ない。具体的には「一％（富裕層）と九九％（中間層や貧困層）の対立構造」を是正するために、例えば富裕層の富を増税などで吸い上げ、中間層や貧困層に減税や社会保障の充実などで還元することが不可欠である。

＊　日米安保の一方的破棄は可能

今注目すべきことは日米安保条約第一〇条（有効期限）「条約は、いずれの締約国も終了させる意思を相手国に通告でき、その後一年で終了する」で、国民多数の意思で一方的破棄が可能な規定となっている。この条項を活用して日米安保を破棄して、新たに日米平和友好条約への転換を促すときである。

野田首相の異常な対米従属振りの背景には日米安保体制がある。日米安保の呪縛から自らを自由に解放しない限り、日本の未来への明るい展望は期待できない。

三　地球救援隊による地球再生―宮沢賢治の詩情を生かして

（一）地球救援隊構想は「いのちの安全保障」観の実践

詩人・童話作家、宮沢賢治（一八九六―一九三三年、東日本大震災に見舞われた岩手県の生まれで、日蓮宗の信徒）の詩「雨にも負けず」の詩情を地球規模で生かす地球救援隊構想は、日米安保と軍事力への依存症から自由になるための新しい二十一世紀版「いのちの安全保障政策」として提言する。従来の安全保障観には現在主流となっている「国家安全保障」（軍事力中心）のほかに、国連報告提唱の「人間の安全保障」（人間尊重中心）があるが、私（安原）は、これをさらに発展させる安全保障観として「いのちの安全保障」（人間に限らず動植物など生きとし生けるもののすべての尊重を視野に収める安全保障）を提唱してきた。

＊　世界の多極化と非軍事的国際協力

軍事力を維持増強するためには仮想敵国の存在を必要とする。かつては日米にとってソ連が仮想敵国だったが、ソ連崩壊後は中国、北朝鮮が仮想敵国になっている。

しかし仮想敵国視を超えて平和共存路線を追求するときである。軍事力に執着しているときではない。世界は多極化をめざして急速に変化しつつある。アメリカ帝国はもはや時代の新潮流に取り残されつつある。米国軍産複合体（それに追随する日本版軍産複合体）の対外戦争という時代遅れの野望を封じ込めなければならない。

世界の多極化、すなわちアメリカ帝国の凋落についてはロナルド・ドーア著『金融が乗っ取る世界経済』の次の指摘に着目したい。「モデルとされてきたアメリカ・イギリスが、驚くべき大きな危機に陥った。ドイツの財務大

臣は、アングロ・サクソン資本主義も米国の世界覇権もこれで終わり、ときっぱり宣言した。サルコジ・フランス大統領も、米国の超強国一国主義の終焉、と同趣旨の演説をした」と。

非軍事面での国際協力こそが重要で、その国際協力に正面から応えるのが地球救援隊構想である。

具体策は自衛隊を非武装組織へ全面改組すること。その主任務は国内外の大型災害対策（地震、津波など）、医療、貧困、飢餓対策などで、その手段として自衛隊保有のヘリコプター、輸送船、輸送機などの平和利用を目指す。

（二）詩「雨にも負けず」とその読み替え

「雨にも負けず」の大要は以下の通り。

雨にも負けず、風にも負けず、慾はなく、決して怒らず、いつも静かに笑っている
東に病気の子供あれば、行って看病してやり
西に疲れた母あれば、行ってその稲の束を負い
南に死にそうな人あれば、行って、怖がらなくてもいいと言い
北に喧嘩や訴訟があれば、つまらないからやめろと言い
みんなに、「でくの坊」と呼ばれ、褒められもせず、苦にもされず
そういう者にわたしはなりたい

この詩を地球規模の視野に立って、二十一世紀版「雨にも負けず」として読み替えれば、以下のように解釈し直

すこともできるのではないか。カッコ内が読み替え

＊　雨にも負けず、風にも負けず、いつも静かに笑っている

〈東日本は二〇一一年春に巨大震災と原発事故による複合的大惨事に襲われ、死者・行方不明者は総計約一万九〇〇〇人（内訳は死者一万五八五三人、行方不明者三二八二人＝二〇一二年二月二十七日現在、警察庁調べ）、避難者は三四万人余（二月九日現在、復興庁調べ）にのぼった。災害で苦しむとき、地球救援隊が駆けつけてくれるという期待があれば、苦痛の中にもささやかな安堵感を抱くこともできよう〉

＊　東に病気の子どもあれば、行って看病してやり

〈開発途上国では生まれてから一歳までに亡くなる赤ちゃんが年間約七〇〇万人、五歳の誕生日を迎えられずに命を失ってしまう子供は年間一一〇〇万人にものぼる。その過半数は栄養不良による。どのように看病すれば、いいのか。世界中で自然環境を汚染・破壊し、いのちを奪うために浪費されている巨額の軍事費のうちほんの一部を回せば、子ども達の目も生き生きと輝いてくるだろう〉

＊　西に疲れた母あれば、行ってその稲の束を負い

〈世界中で安全な飲料水を入手できない人は一一億人（地球総人口は二〇一一年十一月現在の国連推計で七〇億人）、また基礎的な衛生施設を利用できない人は二四億人もいる。人口増加を考慮に入れると、水をめぐる局地的な紛争や武力衝突は増加する可能性が高い。アフリカや西アジアでは水がめを頭の上に乗せて何キロも離れた距離を運ぶ女性の姿は珍しくない。これでは女性、母たちもたしかに疲れるだろう〉

＊　南に死にそうな人あれば、怖がらなくてもいいと言い

〈世界で南の発展途上国を中心に八億人が飢えている。地球上の住民のうち九人に一人が飢えている勘定だ。スマトラ沖大地震・インド洋大津波（〇四年十二月二十六日発生）による死者・行方不明者約三〇万人、避難民約一五〇万人。毎年五〇万人超の女性が妊娠と出産のために死んでいる。「怖がらなくてもいい」と言われても、死に直面する恐怖から自由になるのは容易ではない。地球救援隊が素早く駆けつけて、救援の手を差し伸べることができれば、少しは恐怖が軽減されるかも知れない〉

＊　北に喧嘩や訴訟があれば、つまらないからやめろと言い

〈「北に喧嘩」の北とはアメリカであり、喧嘩とは、アフガニスタン攻撃に続くアメリカ主導のイラク攻撃とイラク占領を指している。正当な理由もなく、正義に反し、世界中の非難を浴びているのだから、性懲りもなく続けるのはやめなさい、という声は地球上を覆っている。アメリカもやっとイラクから二〇一一年末までに軍隊を撤退させた。事実上の敗退といえる〉

＊　みんなに「でくの坊」と呼ばれ、褒められもせず、苦にもされず

〈日本がイラクへ自衛隊を派兵しなければ、アメリカは日本を「でくの坊」、つまり「役立たず」と非難し、褒めてはくれなかっただろう。しかし自衛隊の派兵を日本が拒否していたら、イラクをはじめ、多くの国や人々からは「苦にもされず」つまり「結構ではないか」と評価されただろう〉

＊　そういう者にわたしはなりたい

〈そういう国に日本はなりたい。そういう思いやりがあり、「世のため人のため」つまり利他主義に徹して働く人間に私はなりたい〉

（二〇一二年二月記）

参考資料・文献

E・F・シューマッハー著『スモール・イズ・ビューティフル―人間中心の経済学』（講談社学術文庫、一九八九年。原書は“Small is Beautiful”、一九七三年）
ヒラリー米国務長官『アメリカの太平洋の世紀』（『フォーリン・ポリシー誌』二〇一一年十一月号）
ロナルド・ドーア著『金融が乗っ取る世界経済―21世紀の憂鬱』（中公新書、二〇一一年）
中野剛志著『TPP亡国論』（集英社新書、二〇一一年）
仏教経済研究所第七回公開シンポジウム『地球環境時代をどう生きるか―仏教経済学の視点から』（駒澤大学『仏教経済研究』第四十号、平成二十三年）
安原和雄著『平和をつくる構想―石橋湛山の小日本主義に学ぶ』（澤田出版、二〇〇六年）
安原和雄『「いのちの安全保障」を提唱する―軍事力神話の時代は終わった』（足利工業大学『東洋文化』第二五号、平成十七年）
同『「日米安保」体制から日米平和友好体制へ―仏教経済思想に立って』（駒澤大学『仏教経済研究』第四十号、平成二十三年）